

社外持出厳禁

本リリースは、2020年6月9日に発表されたものの日本語抄訳版です。

2020年6月9日

ブリティッシュ・アメリカン・タバコ 2020年上半期決算前事業報告書

底堅く成長

事業報告—2020年7月1日から始まるクローズド期間を目前に控えて

非常に厳しい、変動の激しい取引環境において、業績は好調に推移しています。燃烧たばこ製品事業では、一般的に良好な価格設定に加えて、数量ベースと金額ベースの双方において力強いシェアの拡大が引き続き確認されています。また、ペイパー、加熱式たばこ、現代的なオーラルの新しい3つのカテゴリーにおいても、優れたシェアの拡大が見られました。これらの堅調な業績は、65%の配当性向に対するBATの継続的なコミットメントにも反映されています。

先進国市場(グループ売上の約75%)の業績は良好で、優れた価格設定に加えて、現時点では安価品への乗り換えの加速は確認されておらず、特に新型コロナウイルス感染症による危機を通じて非常に強い耐性を示した米国の業績が好調です。

新型コロナによる影響は、バングラディッシュ、ベトナム、マレーシアなどの新興市場のほうがり顕著でした。さらに、特定の国、具体的には南アフリカ、メキシコ、アルゼンチンなどで実施された経済活動の閉鎖やロックダウン(都市封鎖)などは、予想以上に長く続きました。南アフリカにおいては、新型コロナを背景とするたばこの販売禁止が解除される兆候は依然として確認されていません。

これは、既に発表している国際トラベルリテールへの影響と併せて、新型コロナは今年度の同一為替レート調整後の売上に3%程度の影響をもたらすと予想されます。その結果、2020年度の同一為替レート調整後の売上成長率は1~3%のレンジになるとの慎重な見通しを立てています。

新カテゴリーの業績は良好で、3カテゴリー全てにおいてシェアは拡大しており、最近発売された加熱式たばこの新製品も好調な早期の成果が確認されています。新型コロナの影響を受け、消費者向け発売計画は中断され、新カテゴリーの業界全体の成長率も低下しています。また、新型コロナの影響を受け、新製品の一部は発売における規模の縮小または延期を余儀なくされ、年の初めには供給の途絶や在庫切れの状況にも見舞われました。ペイパー製品は、2019年下半期の世界的な減速からの回復を続けているものの、米国市場は依然として、歴史的な水準を下回っています。

新カテゴリーへの投資は今後も継続して行うと共に、50億ポンドの売上目標に向けて一段と進展するものの、これらの要因から、今年度の成長はより緩やかなものとなる見通しです。50億ポンドの売上目標は2025年度の達成を見込んでいます(従来:2023/24年)。

業績予想は以下の通りです。

2020年度の同一為替レート調整後の売上成長率は1~3%のレンジを予想(従来:3~5%のレンジの下限近辺と予想)

- 同一為替レート調整後の希薄化 EPS 成長率は一桁台半ばを予想(従来:一桁台後半を予想)

- バランスシートのレバレッジの引き下げを継続し、新型コロナが今期の業績に与えた影響を考慮して、2021 年末までに調整後純負債/調整後 EBITDA 倍率を 3 倍程度までに引き下げる(従来:3 倍以下)ことを目指す
- 強固な流動性状況を支えに、調整後希薄化 EPS に対する 65%の配当性向および英ポンドベースでの増配を維持する

内訳は以下の通りです。

- 紙巻たばこは数量ベースと金額ベースの双方においてシェアが拡大しており、年初来でそれぞれ 0.5 ポイント、0.2 ポイントずつ拡大
- 一部の主要新興国市場特に南アフリカ、メキシコ、アルゼンチンにおいて新型コロナによるロックダウンが想定以上に長引いていることから、世界の紙巻たばこおよび THP の販売数量は約 7%減少(従来:約 5%減少)すると予想
- 米国事業は堅調な業績をあげており、金額ベースのシェアは年初来で 0.3 ポイントと拡大を続ける
- 米国市場の小売り向け売上(RTS)ベースの販売数量は年初来約 2%減と底堅いことから、米国の紙巻たばこ産業の販売数量の見通しは改善し、約 4%(従来:約 5%)の減少を予想
- 好調な先進国市場事業を主導に、グループレベルでの紙巻たばこ製品のプライスマイクスは良好
- 新カテゴリーの売上を 2025 年(従来:2023/24 年)までに 50 億ポンドにするとの目標に向けた進展
- 将来の成長を支えるために事業全体への投資は継続する一方で、プロジェクト・クオンタムによる経費削減の加速も一因となり、上半期および通期ともに調整後オペレーティングマージンは改善
- 引き続き通期の法人税率は約 25.5%となると予想しているが、上半期の調整後希薄化 EPS は、複数の一度限りの項目を受けた法人税率の引き下げによる恩恵を受ける見通し
- 通期の営業キャッシュフローは好調で、調整後営業利益に対するコンバージョン比率は 90%超となる見通し

実勢為替レート*を適用すると、調整後希薄化 EPS 成長率は、2020 年上半期は約 1%、通期では約 2%の為替差損による影響を受ける見通しです。

ジャック・ポールズ 最高経営責任者

「BAT は引き続き社員の健康と安心を第一に考えており、彼らの安全を確保し、新型コロナウイルスの感染リスクを最小限に抑えるために尽力しています。また、グローバルに事業を展開している企業として、このような大変な時期において社会を幅広く支援するために、当社の流通システムや工場を活用しています。

BAT は「より良い明日を築く」ことを明確な企業目標に掲げています。当社の米バイオテクノロジー子会社のケンタッキー・バイオプロセッシング(KBP)で進められている、前臨床試験で抗体反応が確認され臨床試験へと進む段階に入った新型コロナウイルス感染予防のための植物由来ワクチンの開発プログラムがその一例です。

2020 年度は、燃焼たばこ製品のシェアが数量ベースと金額ベースの双方において大幅に拡大し、事業の持続性の支えとなるなど、堅調な出足となりました。

プロジェクト・クオンタムを通じてより迅速でシンプル化された機敏な企業を目指すことで、BAT は現在の環境において業績を維持することが可能となり、その努力は当社をより堅強な企業へと導いています。

BAT は次に挙げる 3 つの優先事項の達成を目指します。

- 燃焼たばこ製品の価値向上
- 成長の後押しと新カテゴリーのための投資を継続
- プロジェクト・クオンタムの第 1 段階の完了に向けた事業の変革

世界中で働くBATの社員の尽力と貢献のおかげで、当社は好調を維持し、極めて厳しい状況下にある2020年度においても、堅調な業績を達成できる見込みです。将来的な見通しについても、BATが成長できる機会があると信じています。配当政策の維持に対する当社のコミットメントはその自信の証です」

業績アップデートの詳細:

燃焼たばこは、堅調なプライスマイクスと数量ベースおよび金額ベースのシェア拡大が市場における販売数量の減少を相殺して堅調。

- 世界市場における紙巻たばこおよび加熱式たばこ(THP)の通期の販売数量は約7%の減少を予想
- BATの通期の紙巻たばこの販売数量の伸びは、市場シェアの拡大を反映し、市場を上回る見込み
- 事業全体では年初来のシェアは金額ベースで0.2ポイント、数量ベースでは0.5ポイント超の拡大
- 戦略的ブランド(数量ベースでグループ全体の68%を占める)では、年初来のシェアが数量ベース、金額ベースでそれぞれ0.3ポイント、0.4ポイントの拡大

米国の業績は、予想を上回る販売数量、堅調なプライス、継続的な金額ベースでのシェア拡大を受け好調

- 燃焼たばこ、非燃焼たばこの事業がともに下支えとなり、同一為替レートにおける大幅な増収を予想
- 2020年度の米国市場における販売数量(世界市場全体の販売数量に占める割合は10%以下)は約4%減少すると予想
- 金額ベースのシェアは好調を維持し、Newportの数量ベースのシェアが15%と過去最高となる中、Natural American SpiritとNewportに牽引され、BAT全体の金額ベースのシェアは年初来0.3ポイント、プレミアム製品のシェアは年初来0.5ポイントそれぞれ拡大
- 戦略的ブランドの数量ベースのシェアは年初来5月までで0.2ポイント拡大、全体の年初来5月までの数量ベースのシェアは35%と過去最高を記録

新カテゴリー全体で消費されるたばこ製品が牽引し、年初来のシェアは拡大

- ベイパー製品では、消費されるたばこ製品のシェアが米国、カナダ、フランス、ドイツの全域で一桁後半もしくは二桁前半で拡大し、英国でもシェア拡大の勢いが続く中、Vuseが全主要市場で金額ベースのシェアを拡大
 - 米国では、Vuse Altoの金額ベースのシェアが2019年12月末から5.7ポイント拡大し21.1%に達するなど、Vuse系製品全体の金額ベースのシェアが26.2%へ拡大
 - 英国、フランス、ドイツにおけるVypeの金額ベースのシェアは、ePodおよびePen3に牽引され、それぞれ2019年12月末から0.8ポイント、1.5ポイント、3ポイント拡大し、12.8%、24.8%、45.5%となった
 - カナダでは、ePodの大幅成長を受けVypeはベイパー製品市場で最も急速な成長を続けており、金額ベースのシェアは2019年12月末から7.1ポイント拡大し35.2%を占めるまでとなった
- THPにおいては、「glo」が日本で好転して成長、ENAでもシェア拡大が続く
 - 日本では、好調な「glo Pro」および「glo Hyper」に牽引され、gloは2020年4月の数量ベースのシェアが2019年12月末と比較で0.3%拡大し5.4%と過去最大となる
 - 全体的に、日本におけるニコチン製品(既成紙巻たばこ(FMC)とTHP)の数量ベースのシェアは、2019年度と比較し年初来で0.7%拡大し、18.8%を占めるまでになった
 - glo Hyperは4月中旬に日本で主にオンライン上で発表された後、現在は全国的に販売が行われており、既に0.4%のシェアを獲得。好調な出足となり、消費者の反応も良好
 - glo Hyperはイタリア、ルーマニア、ロシア、スペインでもソフトローンチされたが、こちらも出足は好調
- 現代的なオーラル製品では、引き続き市場における地位の確立を目指す
 - 北欧地域を含む欧州では広範囲における数量ベースのシェア拡大が継続し、スウェーデンおよびノルウェーにおける全オーラル製品の数量シェアは、2019年12月末との比較で、それぞれ0.8ポイント、0.7ポイント拡大し、4%と14.1%となった
 - 米国においては、Veloのニコチン含有量6mg以下の製品群の数量ベースのシェアは29%を維持し、これは総数量ベースのシェアが9.5%である米国西部における数量ベースのシェアを強化。米国西部における製品展開は継続しているが、新型コロナウイルス感染拡大が発売計画に影響を与えている
 - 新興国市場における試験販売は良好な結果を示している

新型コロナウイルスによる 2020 年度の業績への影響を考慮し、レバレッジの引き下げは 2021 年度末で調整後負債比率/調整後 EBIDA***倍率は 3 倍程度への低下に留まると予想**

- 90%を上回る堅調な調整後営業利益に対するオペレーティング・キャッシュ・コンバージョン比率は継続すると予想
- 直近の米ドルおよびユーロ建て社債発行の成功や財務制限事項のない 60 億米ドルのリボルビング・クレジット・ファシリティ融資枠を利用しなかつたことによる、堅強な流動性ポジションの継続
- 引き続き信用格付けが現在の BBB+/Baa2****から中期的には BBB+/Baa1 へ格上げされることを目指す

本発表の責任者は BAT のカンパニー・セクレタリーを務めるポール・マックローリーです。

現地 6 月 9 日に開催された 2020 年上期決算前事業報告に関する電話会議の録音再生機能のご利用は www.bat.com までお願いします。

(注記)

市場シェアに関するデータは(特に明記しない限り)2020 年 4 月時点のものであり、数量に関するデータは年初から 4 月までのもの。

* 足元の米ドル/英ポンドレートは 2020 年 6 月 5 日時点で 1.268。

**調整後純負債とは、関連デリバティブを含む総借入金から現金および現金同等物ならびに売却可能金融資産への投資を差し引いた後の数値からレイノルズ・アメリカン(RAI)買収に伴う取得原価配分調整の一環として RAI から引き継いだ債務の再評価による影響を除外したもの。

***調整後 EBITDA は IFRS により定義された尺度ではない。調整後 EBITDA は、正味金融費用/収益、通常業務に課される税金、減価償却費、損金、関連会社および合弁事業の税引後利益のグループ持分、その他の調整項目を控除前の当期利益。

****信用格付けは、証券の購入、売却あるいは継続保有を推奨するものではない。信用格付けは随時取り下げまたは見直される可能性がある。個々の格付けは、他の格付けと切り離して評価されるべきである。

ここでの数量ベースのシェアは、各製品カテゴリーの総小売販売量に対する当社の同製品の販売量の割合。金額ベースのシェアは、各製品カテゴリーの総小売売上高に対する当社の同製品の販売売上高の割合。新カテゴリーは、加熱式たばこ(THP)、電子たばこ、現代的なオーラル製品で構成される。

Note on Non-GAAP Measures

This announcement contains several non-GAAP measures used by management to monitor the Group's performance. For the non-GAAP information contained in this announcement, no comparable GAAP or IFRS information is available on a forward-looking basis, as the effect of adjusting items and rates of exchange, which could be significant, may be highly variable and cannot be estimated with reasonable certainty.

The Group's Management Board regularly reviews the measures used to assess and present the financial performance of the Group and, as relevant, its geographic segments, and believes that these measures provide additional useful information to investors. Certain of our measures are presented based on an adjusted basis and on a constant currency basis. Please refer to the 2019 Annual Report on Form 20-F for a full description of each measure, pages 257 to 268.

The principal non-GAAP measures which the Group uses and that are contained in this announcement are adjusted revenue and adjusted diluted earnings per share which are before the impact of adjusting items and are derived from revenue, and diluted earnings per share, respectively. This announcement also contains adjusted operating margin, a non-GAAP measure defined as adjusted profit from operations as a percentage of adjusted revenue. This announcement also contains underlying tax rate, a non-GAAP measure

defined as the tax rate incurred before the impact of adjusting items and to adjust for the inclusion of the Group's share of post-tax results of associates and joint ventures within the Group's pre-tax results.

This announcement also contains adjusted net debt and adjusted EBITDA. The Group uses adjusted net debt and adjusted EBITDA to assess its financial capacity. The Management Board believes that these additional measures, which are used internally, are useful to the users of the financial statements in helping them to see how business financing has changed over the year.

Adjusting items, as identified in accordance with the Group's accounting policies, represent certain items of income and expense which the Group considers distinctive based on their size, nature or incidence. These include significant items in revenue, profit from operations, net finance costs, taxation and the Group's share of the post-tax results of associates and joint ventures which individually or, if of a similar type, in aggregate, are relevant to an understanding of the Group's underlying financial performance. Although the Group does not believe that these measures are a substitute for IFRS measures, the Group does believe such results excluding the impact of adjusting items provide additional useful information to investors regarding the underlying performance of the business on a comparable basis.

Adjusting items in respect of adjusted revenue refers to the excise on bought-in goods in 2019 and earlier periods that the Group acquired and sold, for a limited period and were recorded in accordance with IFRS as a cost of sale and within revenue, with a dilutive effect on operating margin. Once the short-term arrangements cease, the goods will be manufactured by the Group, and the excise, in accordance with Group policy, will not be included in cost of sales or revenue – leading to a reduction in revenue and improvement in operating margin that does not represent the underlying performance of the Group. As short-term contract manufacturing agreements in ENA, to which such adjustments relate, have either ended in 2019 or will be immaterial in 2020, 2019 is the last year where the Group adjusted for the excise on bought-in goods.

The Group's management reviews a number of our IFRS and non-GAAP measures for the Group and its geographic segments at constant rates of exchange. This allows comparison of the Group's results, had they been translated at the previous year's average rates of exchange. The Group does not adjust for the normal transactional gains and losses in operations that are generated by exchange movements. Although the Group does not believe that these measures are a substitute for IFRS measures, the Group does believe that such results excluding the impact of currency fluctuations year-on-year provide additional useful information to investors regarding the operating performance on a local currency basis.

Forward looking statements

This announcement does not constitute an invitation to underwrite, subscribe for, or otherwise acquire or dispose of any British American Tobacco p.l.c. ("BAT") shares or other securities. This announcement contains certain forward-looking statements, including "forward-looking" statements made within the meaning of Section 21E of the United States Securities Exchange Act of 1934, regarding our intentions, beliefs or current expectations concerning amongst other things, our results of operations, financial condition, liquidity, prospects, growth, strategies and the economic and business circumstances occurring from time to time in the countries and markets in which the Group operates, including the projected future financial and operating impacts of the COVID-19 pandemic.

These statements are often, but not always, made through the use of words or phrases such as "believe," "anticipate," "could," "may," "would," "should," "intend," "plan," "potential," "predict," "will," "expect," "estimate," "project," "positioned," "strategy," "outlook," "target" and similar expressions.

All such forward-looking statements involve estimates and assumptions that are subject to risks, uncertainties and other factors. It is believed that the expectations reflected in this announcement are reasonable but they may be affected by a wide range of variables that could cause actual results to differ materially from those currently anticipated.

Among the key factors that could cause actual results to differ materially from those projected in the forward-looking statements are uncertainties related to the following: the impact of competition from illicit trade; the

impact of adverse domestic or international legislation and regulation; changes in domestic or international tax laws and rates and the impact of an unfavourable ruling by a tax authority in a disputed area; adverse litigation and dispute outcomes and the effect of such outcomes on the Group's financial condition; changes or differences in domestic or international economic or political conditions (including as a result of COVID-19); adverse decisions by domestic or international regulatory bodies; the impact of market size reduction and consumer down-trading; translational and transactional foreign exchange rate exposure; the impact of serious injury, illness or death in the workplace; the ability to maintain credit ratings and to fund the business under the current capital structure; the inability to develop, commercialise and deliver the New Categories strategy; and changes in the market position, businesses, financial condition, results of operations or prospects of the Group.

Past performance is no guide to future performance and persons needing advice should consult an independent financial adviser. The forward-looking statements reflect knowledge and information available at the date of preparation of this announcement and BAT undertakes no obligation to update or revise these forward-looking statements, whether as a result of new information, future events or otherwise. Readers are cautioned not to place undue reliance on such forward-looking statements.

No statement in this communication is intended to be a profit forecast and no statement in this communication should be interpreted to mean that earnings per share of BAT for the current or future financial years would necessarily match or exceed the historical published earnings per share of BAT.

Additional information concerning these and other factors can be found in the Company's filings with the U.S. Securities and Exchange Commission ("SEC"), including the Annual Report on Form 20-F filed on 26 March 2020 and Current Reports on Form 6-K, which may be obtained free of charge at the SEC's website, <http://www.sec.gov>, and the Company's Annual Reports, which may be obtained free of charge from the British American Tobacco website www.bat.com.